

令和4年度八千代町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度八千代町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	6, 232戸
(2) 年間総給水量	1, 740, 000m ³
(3) 一日平均給水量	4, 765m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益			513, 222千円
第1項	営業収益			494, 152千円
第2項	営業外収益			19, 068千円
第3項	特別利益			2千円
		支	出	
第1款	水道事業費用			365, 532千円
第1項	営業費用			335, 082千円
第2項	営業外費用			20, 449千円
第3項	特別損失			1千円
第4項	予備費			10, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額248,475千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,165千円、過年度分損益勘定留保資金39,500千円、当年度分損益勘定留保資金66,258千円、建設改良積立金121,552千円で補てんするものとする。)

		支	出
第1款	資本的支出	248,475	千円
第1項	建設改良費	232,818	千円
第2項	企業債償還金	10,657	千円
第3項	予備費	5,000	千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。(千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	配水池耐震化工事	250,000	R 4	125,000
				R 5	125,000

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 29,290千円 |
| (2) 交際費 | 10千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 営業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額はなし。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,771千円と定める。

令和4年3月8日 提出

八千代町長 野村 勇

令和4年度

八千代町水道事業会計予算に関する説明書

八千代町

目	次	頁
1.	令和4年度八千代町水道事業会計予算実施計画	1
2.	給与費明細書	3
3.	継続費に関する調書	10
4.	債務負担行為に関する調書	10
5.	令和3年度八千代町水道事業予定損益計算書	11
6.	令和3年度八千代町水道事業予定貸借対照表	12
7.	令和4年度八千代町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	15
8.	令和4年度八千代町水道事業予定貸借対照表	16
9.	令和3年度八千代町水道事業注記表	19
10.	令和4年度八千代町水道事業注記表	21
11.	令和4年度八千代町水道事業会計予算実施計画説明書	23

令和4年度八千代町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.水道事業収益			513,222	
	1.営業収益		494,152	
		1.給水収益	471,409	
		2.受託給水工事収益	1	
		3.その他の営業収益	22,742	
	2.営業外収益		19,068	
		1.他会計補助金	1	
		2.受取利息及び配当金	144	
		3.長期前受金戻入	13,596	
		4.雑収益	5,327	
	3.特別利益		2	
1.過年度損益修正益		1		
2.その他特別利益		1		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.水道事業費用			365,532	
	1.営業費用		335,082	
		1.原水費	99,572	
		2.浄水費	61,037	
		3.配水費	34,615	
		4.受託給水工事費	1	
		5.総係費	60,003	
		6.減価償却費	77,804	
		7.資産減耗費	2,050	
	2.営業外費用		20,449	
		1.支払い利息及び企業債取扱諸費	2,319	
		2.雑支出	130	
	3.特別損失		18,000	
		1.過年度損益修正損	1	
	4.予備費		10,000	
		1.予備費	10,000	

資本的收入及び支出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1.資本的支出			248,475		
	1.建設改良費		232,818		
		1.施設費		228,300	
		2.資産購入費		4,516	
		3.事務費		2	
	2.企業債償還金		10,657		
		1.企業債償還金		10,657	
	3.予備費		5,000		
		1.予備費		5,000	

給与費明細書

1. 総括

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	4 (1)	1,580	13,726	0	8,947	24,253	5,037	29,290
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	4 (1)	1,580	13,726	0	8,947	24,253	5,037	29,290
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	4 (1)	1,580	15,185	0	9,945	26,710	5,452	32,162
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	4 (1)	1,580	15,185	0	9,945	26,710	5,452	32,162
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 1,459	0	△ 998	△ 2,457	△ 415	△ 2,872
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (0)	0	△ 1,459	0	△ 998	△ 2,457	△ 415	△ 2,872

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	職 員 退 職 手 当 組 合 金 負 担 金
	本年度		540	360	160	0	360	3,222	2,450	0	0	0
前年度		540	540	75	0	352	3,629	2,759	0	0	0	2,050
比 較		0	△ 180	85	0	8	△ 407	△ 309	0	0	0	△ 195

ア.会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	4	0	13,726	0	8,947	22,673	4,698	27,371
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	4	0	13,726	0	8,947	22,673	4,698	27,371
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	4	0	15,185	0	9,945	25,130	5,114	30,244
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	4	0	15,185	0	9,945	25,130	5,114	30,244
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 1,459	0	△ 998	△ 2,457	△ 416	△ 2,873
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	△ 1,459	0	△ 998	△ 2,457	△ 416	△ 2,873

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	職 員 退 職 手 当 組 合 金 負 担 金
	本 年 度	540	360	160	0	360	3,222	2,450	0	0	0	1,855
	前 年 度	540	540	75	0	352	3,629	2,759	0	0	0	2,050
	比 較	0	△ 180	85	0	8	△ 407	△ 309	0	0	0	△ 195

イ.会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	0 (1)	1,580	0	0	0	1,580	339	1,919
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (1)	1,580	0	0	0	1,580	339	1,919
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	0 (1)	1,580	0	0	0	1,580	338	1,918
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (1)	1,580	0	0	0	1,580	338	1,918
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	1	1
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 (0)	0	0	0	0	0	1	1

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	管 理 職 手	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	宿 日 直 当 手	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	職 員 退 職 手 当 組 合 金 負 担
		本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 1,459	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	177	
		その他の増減分	△ 1,636	人事異動
手 当	△ 998	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 998	人事異動

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		企業職(一) (行一職)	企業職(二) (行二職)
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	282,275	
	平均給与月額(円)	304,200	
	平均年齢(歳)	35.75	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,600	
	平均給与月額(円)	333,650	
	平均年齢(歳)	38.00	

(2)初任給

(単位:円)

区 分	企業職(一) (行一職)	企業職(二) (行二職)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 一 職	行 二 職
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

(3)級別職員数

区 分	企 業 職 (一) (行 一 職)			企 業 職 (二) (行 二 職)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	1 級	2	50.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	25.0	3 級		
	4 級					
	5 級					
	6 級	1	25.0			
	7 級					
	計	4	100.0	計		
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	1 級	1	25.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	25.0	3 級		
	4 級	1	25.0			
	5 級					
	6 級	1	25.0			
	7 級					
	計	4	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	主 事 補 主 技 師 補 主 技 師	主 任	主 幹 係 長	主 査 課 長 補 佐	困 難 な 職 務 を 分 掌 す る 課 長 補 佐	課 長	部 長

(4)昇給

区 分		合 計	企業職(一) (行一職)	企業職(二) (行二職)	
本年度	職員数 (A)人	4	4		
	昇給に係る職員数 (B)人	4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0		
		2号給 (人)	0		
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	3	3	
		5号給 (人)	0		
		6号給 (人)	0		
		7号給 (人)	0		
	比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A)人	4	4		
	昇給に係る職員数 (B)人	4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)	0		
		2号給 (人)	0		
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	3	3	
		5号給 (人)	0		
		6号給 (人)	0		
		7号給 (人)	0		
	比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職(一) (行一職)	企業職(二) (行二職)
給料総額に対する比率 (%) (令和3年1月1日 現在)	0.00	0.00	
支給対象職員の比較 (%) (令和3年1月1日 現在)	0.00	0.00	
支給対象職員1人当たりの平均支給月額(円)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	伝染病防疫作業 ・ 精神障害者の収容作業		

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

(単位:千円)

款	項	事業名	全体計画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率 (%)	備考
			年度	年割額	左の財源内訳								
					企業債	建設改良 積立金他							
資本的 支出	建設 改良 費	配水池耐震化工事	4	125,000		125,000			125,000	125,000		50.0	
			5	125,000		125,000					125,000	50.0	
			計	250,000		250,000							100.0

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 営業収益
		期間	金額	期間	金額	
電算業務委託	24,347	令和元年10月から 令和4年3月まで	16,222	令和4年4月から 令和5年9月まで	8,125	8,125
検針等業務委託	29,050			令和4年4月から 令和6年3月まで	29,050	29,050

令和3年度八千代町水道事業予定損益計算書

(令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	411,002,000		
	(2) 受託給水工事収益	1,000		
	(3) その他の営業収益	<u>21,907,000</u>	432,910,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	142,752,000		
	(2) 配水費	28,599,000		
	(3) 受託給水工事費	0		
	(4) 総係費	56,786,000		
	(5) 減価償却費	72,910,000		
	(6) 資産減耗費用	2,522,000		
	(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>303,569,000</u>	
	営業収益			129,341,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	144,000		
	(2) 他会計補助金	1,000		
	(3) 長期前受金戻入	15,787,000		
	(4) 雑収	<u>5,355,000</u>	21,287,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱	2,545,000		
	(2) 雑支出	<u>122,000</u>	<u>2,667,000</u>	<u>18,620,000</u>
	経常利益			147,961,000
	当年度純利益			147,961,000
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>147,961,000</u></u>

令和3年度八千代町水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

【資産の部】

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		207,781,579	
ロ	建物	177,255,600		
	減価償却累計額	<u>△ 107,058,418</u>	70,197,182	
ハ	構築物	5,035,490,721		
	減価償却累計額	<u>△ 3,815,437,619</u>	1,220,053,102	
ニ	機械及び装置	862,297,031		
	減価償却累計額	<u>△ 672,998,619</u>	189,298,412	
ホ	工具器具及び備品	2,058,000		
	減価償却累計額	<u>△ 1,843,902</u>	214,098	
ヘ	車両運搬具	5,940,596		
	減価償却累計額	<u>△ 4,183,528</u>	1,757,068	
ト	建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			1,689,301,441
(2)	無形固定資産			
イ	借地権		309,394	
ロ	電話加入権		<u>161,600</u>	
	無形固定資産合計			<u>470,994</u>
	固定資産合計			1,689,772,435
2	流動資産			
(1)	現金預金			1,733,064,459
(2)	未収金		34,238,245	
	貸倒引当金		<u>△ 2,704,356</u>	31,533,889
(3)	貯蔵品			0
(4)	その他流動資産			<u>1,273,670</u>
	流動資産合計			<u>1,765,872,018</u>
	資産合計			<u><u>3,455,644,453</u></u>

【負債の部】

3	固定負債					
(1)	企業建設改良費等のために充てるための企業債		98,398,250			
	引当金			98,398,250		
(2)	企業債引当金		21,344,127			
	引当金			21,344,127		
	固定負債合計					119,742,377
4	流動負債					
(1)	企業建設改良費等のために充てるための企業債		14,246,245			
	引当金			14,246,245		
(2)	未払引当金			63,832,328		
(3)	賞与引当金	2,192,000				
ロ	法定福利費引当金	420,000				
ハ	修繕引当金	0				
	引当金合計			2,612,000		
(4)	前受流動負債			0		
(5)	その他の流動負債			1,235,824		
	流動負債合計					81,926,397
5	繰延収益					
(1)	長期前受金収益化累計額			1,558,423,701		
(2)	繰延収益合計			△ 1,375,558,898		
	負債合計					384,533,577

【 資本の部 】

6	資 本 金				
(1)	自 己 資 本 金				
イ	出 入 資 本 金	1,099,613,560			
ロ	組 入 資 本 金	48,526,261			
	資 本 金 合 計		1,148,139,821		
	資 本 金 合 計			1,148,139,821	
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
イ	国 庫 補 助 金	23,147,000			
ロ	県 補 助 金	4,166,000			
ハ	工 事 負 担 金	0			
ニ	そ の 他 資 本 剰 余 金	130,127,447			
	資 本 剰 余 金 合 計		157,440,447		
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	利 益 積 立 金	183,049,302			
ロ	減 債 積 立 金	552,262,020			
ハ	建 設 改 良 積 立 金	521,303,030			
ニ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	516,097,256			
	利 益 剰 余 金 合 計		1,772,711,608		
	剰 余 金 合 計			1,930,152,055	
	資 本 合 計			3,078,291,876	
	負 債 ・ 資 本 の 部			3,462,825,453	

令和4年度八千代町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

		(単位:千円)	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	156,935	有形固定資産の取得による支出	△ 211,647
減価償却費	77,804	国庫補助金等による収入	0
固定資産除却費	2,049	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
引当金の増減額(△は減少)		投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 211,647</u>
賞与引当金	△ 259		
法定福利費引当金	△ 24	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
修繕引当金	0	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
貸倒引当金	680	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 10,657
長期前受金戻入額	△ 13,596	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 10,657</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	2,319		
受取利息及び受取配当金	△ 144	資金増加額(又は減少額)	△ 2,047
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,332	資金期首残高	1,943,048
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	資金期末残高	<u>1,941,001</u>
未払金の増減額(△は減少)	0		
その他流動負債の増減額(△は減少)	0		
小計	222,432		
利息及び配当金の受取額	144		
利息の支払額	△ 2,319		
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>220,257</u>		

令和4年度八千代町水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

【資産の部】

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		207,781,579	
ロ	建物	177,255,600		
	減価償却累計額	<u>△ 110,623,977</u>	66,631,623	
ハ	構築物	5,014,275,721		
	減価償却累計額	<u>△ 3,870,473,042</u>	1,143,802,679	
ニ	機械及び装置	862,157,931		
	減価償却累計額	<u>△ 668,302,816</u>	193,855,115	
ホ	工具器具及び備品	2,058,000		
	減価償却累計額	<u>△ 1,948,804</u>	109,196	
ヘ	車両運搬具	5,940,596		
	減価償却累計額	<u>△ 4,953,892</u>	986,704	
ト	建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			1,613,166,896
(2)	無形固定資産			
イ	借地権		309,394	
ロ	電話加入権		<u>161,600</u>	
	無形固定資産合計			<u>470,994</u>
	固定資産合計			1,613,637,890
2	流動資産			
(1)	現金預金			1,941,000,831
(2)	未収金		22,949,473	
	貸倒引当金		<u>△ 3,138,681</u>	19,810,792
(3)	貯蔵品			0
(4)	その他流動資産			<u>1,273,670</u>
	流動資産合計			1,962,085,293
	資産合計			<u><u>3,575,723,183</u></u>

【負債の部】

3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良費等の財源債		85,645,785		
	に充てるための企業債			85,645,785	
	企業債合				
(2)	引当金				
	イ修繕引当金		21,344,127		
	引当金合			21,344,127	
	固定負債合計				106,989,912
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ建設改良費等の財源債		16,344,245		
	に充てるための企業債			16,344,245	
	企業債合				
(2)	未払金			5,793,900	
(3)	引当金				
	イ賞与引当金		1,928,000		
	ロ法定福利費引当金		391,000		
	ハ修繕引当金		0		
	引当金合			2,319,000	
(4)	前受金			0	
(5)	その他の流動負債				1,245,213
	流動負債合計				25,702,358
5	繰延収益				
(1)	長期前受金			1,554,553,394	
(2)	長期前受金収益化累計額			△ 1,379,865,216	
	繰延収益合計				174,688,178
	負債合計				307,380,448

令和3年度八千代町水道事業注記表

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

工具、器具及び備品 4～10年

車輛運搬具 5～6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に要する臨時的・追加的な費用は「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計からその全部を負担することになっているため、退職引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（税抜き）

1年内	3,973,200 円
<u>1年超</u>	<u>1,986,600 円</u>
計	5,959,800 円

III. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、適正な移行処理により合理的に整理している。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和 3 年 6 月に令和 2 年 12 月分から令和 3 年 3 月分の賞与及びそれらに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金 2,168,000 円、法定福利費引当金 411,000 円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金

令和 3 年度において不納欠損による損失 150,000 円を計上したため、貸倒引当金から同額を取り崩した。

令和4年度八千代町水道事業注記表

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

工具、器具及び備品 4～10年

車輛運搬具 5～6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に要する臨時的・追加的な費用は「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計からその全部を負担することになっているため、退職引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（税抜き）

1年内	1,986,600 円
<u>1年超</u>	<u>0 円</u>
計	1,986,600 円

III. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、適正な移行処理により合理的に整理している。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和 4 年 6 月に令和 3 年 12 月分から令和 4 年 3 月分の賞与及びそれらに係る法定福利費を支給することになるため、賞与引当金 2,192,000 円、法定福利費引当金 420,000 円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金

令和 4 年度において不納欠損による損失 200,000 円を計上したため、貸倒引当金から同額を取り崩した。

令和4年度八千代町水道事業会計予算実施計画説明書

収益の収入及び支出

収 入

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
		千円	千円	千円	千円		千円	円
1.水道事業収益		513,222	491,289	21,933				
1.営業収益		494,152	469,982	24,170				
	1.給水収益	471,409	447,249	24,160		1.水道料金	459,073	給水戸数 6,232戸 基本料金 φ 13mm 78,031,000 φ 20mm 80,071,000 φ 25mm 3,806,000 φ 40mm 2,207,000 φ 50mm 1,496,000 φ 75mm 752,000 従量料金 φ 13mm 94,050,000 φ 20mm 112,200,000 φ 25mm 14,850,000 φ 40mm 13,860,000 φ 50mm 8,250,000 φ 75mm 49,500,000
						2.量水器使用料	12,336	給水戸数 6,232戸 φ 13mm 4,458,000 φ 20mm 7,117,000 φ 25mm 284,000 φ 40mm 200,000 φ 50mm 175,000 φ 75mm 102,000
	2.受託給水 工事収益	1	1			1.受託給水 工事収益	1	受託給水工事収益 1,000

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較		節		説明
				増	減	区分	金額	
3. その他の 営業収益		22,742	22,732	10		1. 手数料	425	設計審査手数料 50,000 工事検査手数料 100,000 道路占用申請書類作成手数料 250,000 指定工事店指定手数料 25,000
						2. 他会計負担金	13,242	消火栓維持管理負担金 4,640,000 下水道事務負担金 3,444,000 管理職人件費及び需用費負担金 5,158,000
						3. 加入金	9,075	φ13mm 35件 5,775,000 φ20mm 15件 3,300,000
2. 営業外収益		19,068	21,305		2,237			
	1. 他会計補助金	1	1			1. 他会計補助金	1	上水道高料金対策による一般会計繰入 1,000
	2. 受取利息 及び配当金	144	144			1. 預金利息	144	預金受取利息 144,000
	3. 長期前受 入金	13,596	15,787		2,191	1. 長期前受金戻入	13,596	国庫補助金相当額 10,821,000 県費補助金相当額 1,971,000
	4. 雑収益	5,327	5,373		46	1. その他の 収益	5,327	町工事負担金 804,000 量水器売却 90,000 県西用水電気料 65,000 漏水損害賠償金 100,000 公共下水道事業に伴う配水管布設替 及び工事補償金 5,000,000 中央土地区画整理事業に伴う配水管布設替 及び工事補償金 1,000 道路改良工事に伴う配水管布設替工事補償金 1,000 福島原発事故に伴う賠償金 70,000
3. 特別利益		2	2					
	1. 過年度損 修正益	1	1			1. 過年度損 修正益	1	過年度損益修正益 1,000
	2. そ の 特 別 利 益	1	1			1. そ の 特 別 利 益	1	その他特別利益 1,000

支 出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
		千円	千円	千円	千円			円
1.水道事業費用		365,532	353,130	12,402				
1.営業費用		335,082	324,954	10,128				
	1.原水費	99,572	99,462	110		1.備用品費	20	蛍光灯その他 20,000
						3.手数料	495	原水水質検査手数料 495,000
						4.修繕費	7,000	取水設備修繕 7,000,000
						5.動力費	11,356	取水場電気料 11,286,000 自家発電用軽油代 70,000
						6.受水費	80,701	県西用水受水費 80,701,000
	2.浄水費	61,037	57,570	3,467		1.備用品費	230	PH標準液・標準液用粉末 30,000 水質設備性能維持定期交換部品 200,000
						2.委託料	24,450	電気保安業務 280,000 着水井・沈澱池清掃消毒業務 750,000 浄水設備保守業務(機械) 1,350,000 浄水場緊急時処置業務 700,000 水質計器保守点検業務 550,000 電気・計装保守点検業務 4,500,000 水道施設台帳(電子化)加除修正業務 2,000,000 運転管理業務委託(夜間休祝日) 13,000,000 排水・排泥池清掃業務委託 550,000 データログプリンター印刷管理業務 70,000 次亜貯留槽他清掃業務委託 700,000
						3.手数料	464	浄水水質検査手数料 437,000 検便手数料 27,000
						4.修繕費	11,100	沈殿池設備整備工事 2,350,000 急速ろ過ろ材洗浄工事(No.3,4) 6,000,000 急速ろ過ろ材掻取工事(No.1,2) 1,400,000 フロキュレーター分解整備工事(1-2) 1,350,000
						5.動力費	10,560	浄水場電気料 10,560,000
						6.薬品費	13,733	ポリ塩化アルミニウム 4,240,000 次亜塩素酸ナトリウム 9,472,000 遊離残留塩素測定用試薬 21,000
						7.材料費	500	修繕材料 500,000

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較		節		説明		
				増	減	区分	金額			
3. 配水費		34,615	31,280	3,335			370	事務用消耗品 70,000		
								修理用器具工具 100,000		
								緊急給水用備消耗品 200,000		
								2. 委託料	11,551	配水池清掃業務委託(No2) 2,200,000
										量水器取替業務 1,591,000
										公共下水道事業に伴う配水管布設替工事 設計業務委託 1,000,000
										配水管地下使用に伴う測量委託 100,000
										配水管・給水管台帳管理システム委託 580,000
										配水管・給水管データ更新業務 1,300,000
										公共工事に伴う配水管布設替工事設計業務委託 1,000,000
										配水管等管理業務委託 2,200,000
										緊急遮断弁点検業務 280,000
								水管橋点検業務 1,300,000		
3. 賃借料	120	配水管の地下使用に伴う賃借料 120,000								
4. 修繕費	13,000	公共下水道事業に伴う配水管布設替工事 4,000,000								
		公共工事に伴う配水管布設替工事 5,000,000								
配水管漏水及び制水弁等修繕工事 4,000,000										
5. 路面復旧費	1,000	配水管工事に伴う復旧費 1,000,000								
6. 動力費	7,590	配水ポンプ電気料 7,590,000								
7. 材料費	700	修繕材料 700,000								
8. 保険料	284	建物災害共済 149,000								
		水道賠償責任保険(Aタイプ) 135,000								
4. 受託給水工事費	1	1			1. 工事請負費	1				
5. 総係費	60,003	61,209	1,206			13,726	1. 給料	13,726,000		
							2. 手当等	7,039	管理職手当 540,000	
扶養手当 360,000										
通勤手当 160,000										
時間外勤務手当 360,000										
期末手当 2,127,000										
勤勉手当 1,617,000										
職員退職手当組合負担金 1,855,000										
児童手当 20,000										

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較		節		説明	
				増	減	区分	金額		
						3. 賞与引当金額 繰入	1,928	賞与引当金繰入額	1,928,000
						4. 報 償	1,580	報酬	1,580,000
						5. 法定福利費	4,617	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 追加費用 共済組合事務費 臨時職員社会保険料 臨時職員雇用保険料 臨時職員労災保険料 特定健診	3,913,000 61,000 257,000 45,000 315,000 18,000 6,000 2,000
						6. 報 償 費	347	報償費 期末手当(会計任用職員)	347,000
						7. 法定福利費 引当金繰入額	391	共済組合負担金繰入	391,000
						8. 旅 費	221	普通旅費	221,000
						9. 被 服 費	32	現場管理用	32,000
						10. 備 消 品 費	625	コピー用紙 コピートナー レーザープリンタトナー 共用物品 ファイル及びバインダー 新聞代 参考図書代 自動車用オイル代 管理棟消耗品 パソコン用品 事務用品 清掃用具 蛍光灯 上下水道統合システム備用品 口座振替データ伝送用備用品 水道事業普及啓発活動用消耗品	23,000 50,400 39,600 7,000 20,000 36,000 14,000 24,000 9,000 15,000 15,000 10,000 15,000 272,000 53,000 22,000
						11. 燃 料 費	212	公用車ガソリン代	212,000
						12. 光 熱 水 費	107	ガス代 下水道使用料	54,000 53,000
						13. 食 糧 費	1	諸会議賄	1,000

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較		節 節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
						14. 印刷製本費	1,308	納入通知書兼領収書 198,000 口座振替不能通知書 132,000 督促状 152,000 使用水量のお知らせ(ロール紙) 726,000 封筒印刷 100,000
						15. 通信運搬費	1,503	電話料 216,000 電話回線使用料 480,000 郵便料 720,000 放送受信料 28,000 携帯電話料 48,000 多言語翻訳機通信料(2年) 11,000
						16. 委託料	22,516	電算処理業務 6,051,000 検針等業務 14,520,000 窓・床清掃業務 200,000 除草作業業務 600,000 地方公営企業会計制度に関する支援業務 700,000 口座データ伝送システム保守点検 45,000 設備台帳管理システム利用料 400,000
						17. 手数料	1,771	口座振替手数料 707,000 口座データ伝送月間基本手数料 66,000 コンビニ収納取扱手数料 602,000 納付書取扱手数料 396,000
						18. 賃借料	111	駐車料 38,000 有料道路通行料 73,000
						19. 研修費	320	各種研修会出席負担金 320,000
						20. 修繕費	454	車検整備料 233,000 法定定期点検整備料 21,000 自動車及び備品修繕 200,000
						21. 交際費	10	交際費 10,000
						22. 負担金	150	日本水道協会負担金 88,000 日本水道協会関東支部負担金 18,000 日本水道協会茨城県支部負担金 14,000 茨城県南西地域広域的水道 整備促進協議会負担金 10,000 その他の負担金 20,000
						23. 保険料	118	自賠責保険 37,000 自動車損害共済分担金 81,000
						24. 公課費	36	自動車重量税 36,000
						25. 貸倒引当金繰入	880	貸倒引当金繰入 880,000

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較		節		説明
				増	減	区 分	金 額	
2. 営業外費用	6. 減価償却費	77,804	72,910	4,894		1. 有形固定資産 減価償却費	77,804	建物 3,342,000 構築物 52,996,000 機械及び装置 20,841,000 車両運搬具 545,000 工具・器具及び備品 80,000
	7. 資産減耗費	2,050	2,522	472	1. 固定資産 除却費	2,049	量水器及びその他 2,049,000	
					2. たな卸資産 減耗費	1	たな卸資産のき損滅失による除却費 1,000	
	2. 営業外費用	20,449	18,175	2,274				
	1. 及び企業 取扱諸費	2,319	2,545	226	1. 企業債利息	2,318	企業債支払い利息 2,318,000	
					2. 借入金 利息	1		
					1. 不用品売却原価	30		
					2. その他雑支出	100		
	3. 消費税及び 地方消費税	18,000	15,500	2,500	1. 消費税及び 地方消費税	18,000		
	3. 特別損失		1	1				
1. 過年度損益 修正		1	1		1. 過年度損益 修正	1		
2. その他 特別損失		0	0		2. その他 特別損失	0		
4. 予備費		10,000	10,000					
	1. 予備費	10,000	10,000		1. 予備費	10,000		

資本的收入及び支出
支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
		千円	千円	千円	千円		千円	円
1.資本的支出		248,475	374,512		126,037			
1.建設改良費		232,818	359,082		126,264			
	1. 施 設 費	228,300	354,506		126,206	1. 委 託 料	10,000	中央土地区画整理事業に伴う配水管布設工事設計委託料 2,000,000 道路改良に伴う配水管布設替工事実施設計業務委託 5,000,000 現場管理委託料 3,000,000
						2. 工 事 請 負 費	218,300	配水管布設工事 8,000,000 取水ポンプ盤更新工事(No.1) 2,900,000 配水ポンプ更新工事(No.2) 8,300,000 中央監視装置更新工事 23,000,000 PAC注入ポンプ更新工事 1,100,000 配水池耐震化工事(継続費) 125,000,000 公共工事に伴う配水管布設工事 50,000,000
	2. 資 産 購 入 費	4,516	4,574		58	1. 用 地 費	1	用地費 1,000
						2. 量 水 器 費	4,513	量水器 φ13mm 391個 2,151,000 φ20mm 257個 1,979,000 670個 φ25mm 16個 134,000 φ40mm 4個 88,000 φ50mm 2個 161,000 φ75mm 0個 0
						3. 車 輜 費	1	
						4. 備 品 費	1	
	3. 事 務 費	2	2			1. 旅 費	1	
						2. 賃 借 料	1	
2.企業債償還金		10,657	10,430	227				
	1. 企 業 債 償 還 金	10,657	10,430	227		1. 企 業 債 償 還 金	10,657	
3.予備費		5,000	5,000		0			
	1. 予 備 費	5,000	5,000		0	1. 予 備 費	5,000	